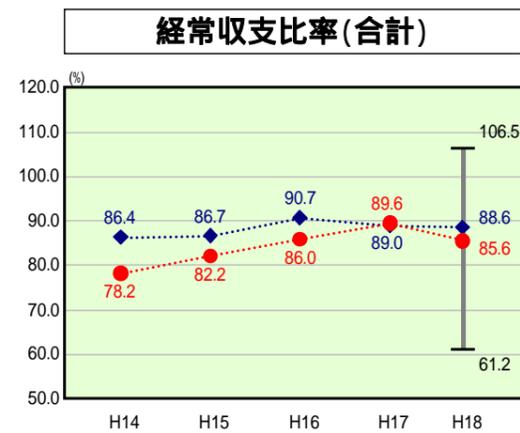


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

広島県 坂町

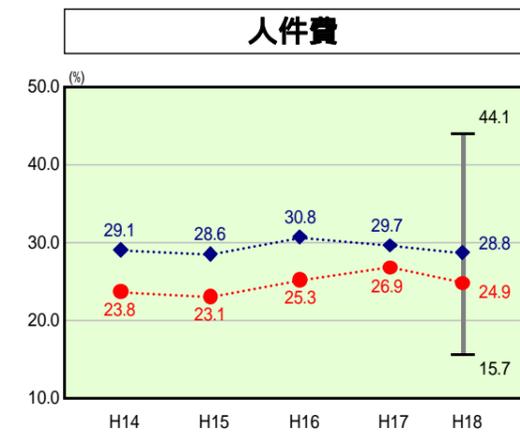
## 経常収支比率の分析



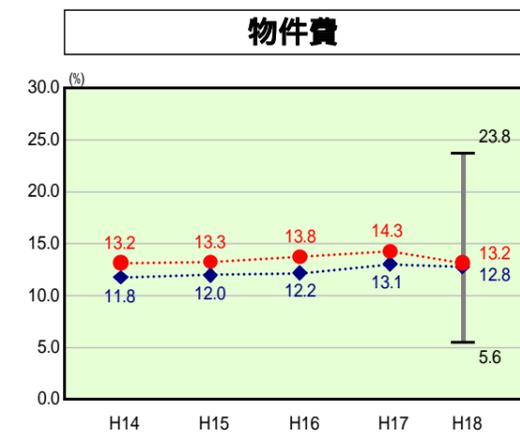
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▮  
類似団体内最小値 ▮

|      |                       |
|------|-----------------------|
| 人口   | 12,963人(H19.3.31現在)   |
| 面積   | 15.67 km <sup>2</sup> |
| 歳入総額 | 4,265,311千円           |
| 歳出総額 | 4,138,258千円           |
| 実質収支 | 87,586千円              |

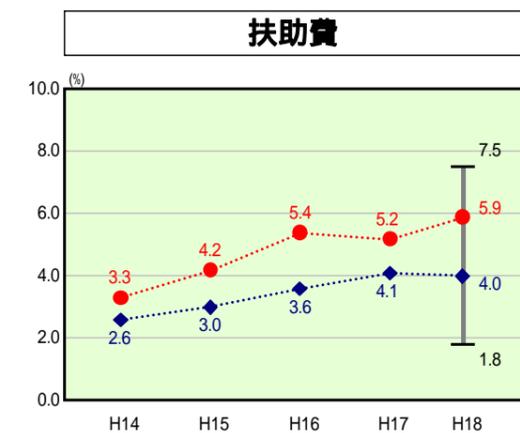
H18類似団体内順位 18/69  
全国市町村平均 90.3  
広島県市町村平均 93.5



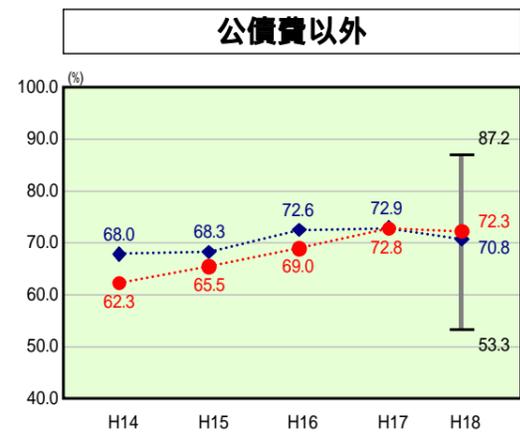
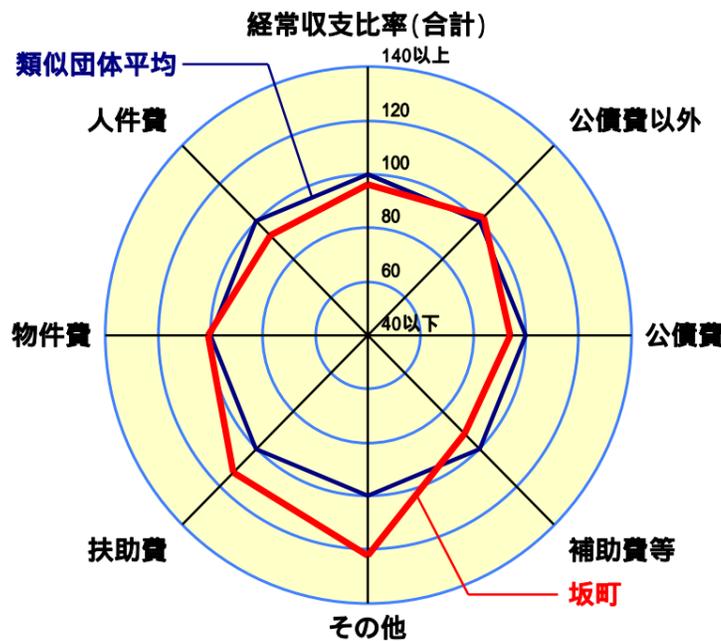
H18類似団体内順位 18/69  
全国市町村平均 28.2  
広島県市町村平均 28.6



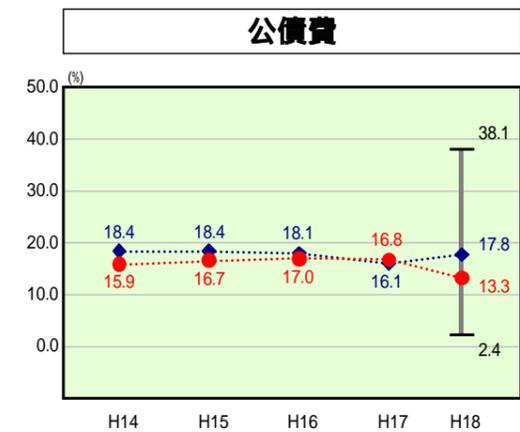
H18類似団体内順位 48/69  
全国市町村平均 12.9  
広島県市町村平均 13.8



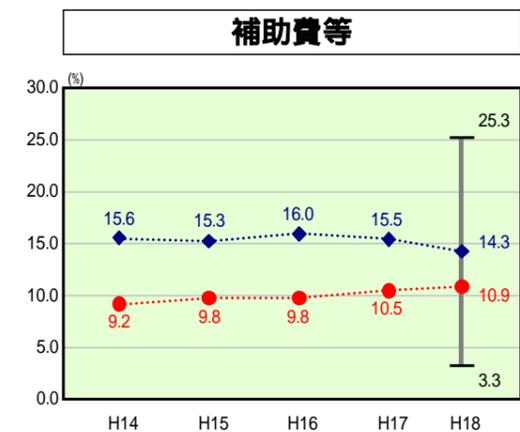
H18類似団体内順位 60/69  
全国市町村平均 8.6  
広島県市町村平均 8.6



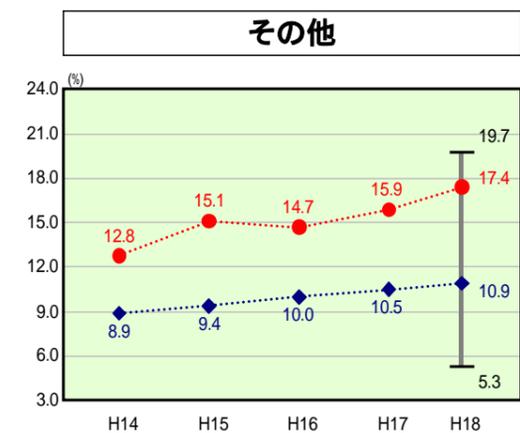
H18類似団体内順位 36/69  
全国市町村平均 70.5  
広島県市町村平均 70.5



H18類似団体内順位 21/69  
全国市町村平均 19.8  
広島県市町村平均 23.0



H18類似団体内順位 11/69  
全国市町村平均 10.2  
広島県市町村平均 9.4



H18類似団体内順位 68/69  
全国市町村平均 10.6  
広島県市町村平均 10.1

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

【経常収支比率(合計)】  
支出における経常一般財源は、職員数の削減等による人件費の減、事務事業の見直しなどの経費削減により、平成14年度からほぼ横ばいを続けているが、収入における経常一般財源が三位一体改革による普通交付税の削減により大幅に減少し、経常収支比率が悪化していた。平成18年度では、所得譲与税の増などにより、収入における経常一般財源が増加したこと、扶助費、繰出金の増があったものの、公債費、人件費等の減により、支出における経常一般財源が減少し数値が改善した。

【人件費】  
総額は横ばい状態であるが、年々減少する一般財源収入の影響により数値が悪化していた。平成18年度では、職員数の削減等により数値が改善された。数値は類似団体平均を下回っている。今後も、定員適正化計画に基づき、職員数の適正化を行っていく。

【物件費】  
総額は事務事業の見直しにより減少を続けていたものの、年々減少する一般財源収入の影響により数値は横ばい状態であった。平成18年度では、経費削減により数値が改善された。数値は類似団体平均を弱冠上回っており、今後、行政改革推進計画に基づき、更なる経費の節減を行っていく。

【扶助費】  
福祉医療費等の増加及び年々減少する一般財源収入の影響により数値が悪化していた。平成18年度では、民間保育園の新設により、更に支出が増加した。数値は類似団体平均を上回っており、今後、社会福祉関係経費の増加が懸念される。

【公債費】  
地方債に依存しない財政運営を行っており、建設地方債は減少している。しかし、臨時財政対策債が年々増加していることから、地方債現在高は微減にとどまっている。平成18年度では、高負担の既発地方債に係る償還が終了したことにより数値が改善され、今後、公債費総額は微減となる見込である。

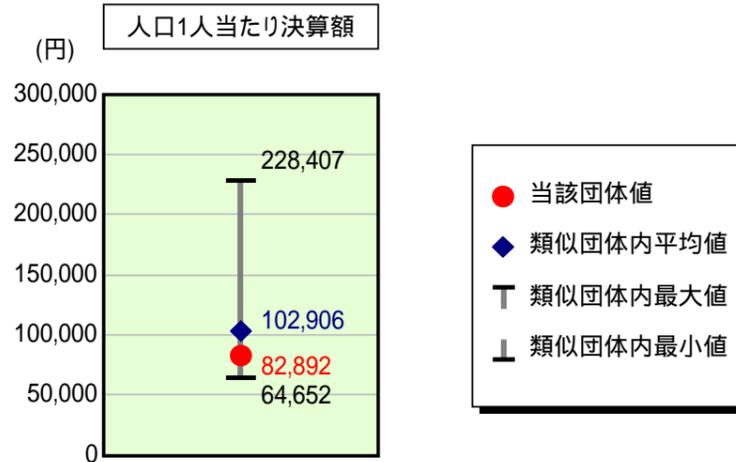
【補助費等】  
各種団体への補助金の整理合理化により支出を削減した。一部事務組合負担金について、広域ごみ焼却事業に係る元金償還が平成17年度から始まっており負担額が増加している。数値は類似団体平均を大きく下回っているが、本町の公営企業(下水道)会計は法非通事業であるため、繰出金が次項目のその他に分類されるため、単純比較できないものがある。

【その他】  
高齢化率が高いことから、老人保健事業及び介護保険事業特別会計へ高い水準での繰出しが続いている。また、下水道事業特別会計への繰出金については、早期の下水道整備により公債費償還のピークを迎えており、繰出金の増加につながっている。今後は借入がなくなることで、繰上償還による公債費負担の軽減などにより数値が好転する見込である。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

広島県 坂町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



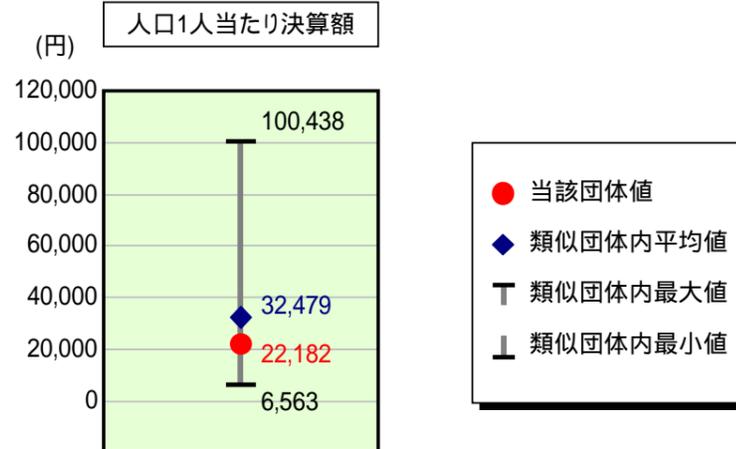
### 人件費及び人件費に準ずる費用

|                               | 当該団体決算額<br>(千円) | 人口1人当たり決算額 |           | 対比(%) |
|-------------------------------|-----------------|------------|-----------|-------|
|                               |                 | 当該団体(円)    | 類似団体平均(円) |       |
| 人件費                           | 882,788         | 68,101     | 87,219    | 21.9  |
| 賃金(物件費)                       | 106,182         | 8,191      | 6,080     | 34.7  |
| 一部事務組合負担金(補助費等)               | 139,073         | 10,728     | 12,118    | 11.5  |
| 公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)        | -               | -          | 398       | -     |
| 公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金) | -               | -          | 0         | -     |
| 公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)        | -               | -          | 3,306     | -     |
| 事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)         | 333             | 26         | 1,876     | 98.6  |
| 退職金                           | 53,849          | 4,154      | 8,092     | 48.7  |
| 合計                            | 1,074,527       | 82,892     | 102,906   | 19.4  |

### 参考

|                   | 当該団体 | 類似団体平均 | 対比(差引) |
|-------------------|------|--------|--------|
| 人口1,000人当たり職員数(人) | 7.41 | 9.90   | 2.49   |
| ラスパイレス指数          | 93.8 | 93.3   | 0.5    |

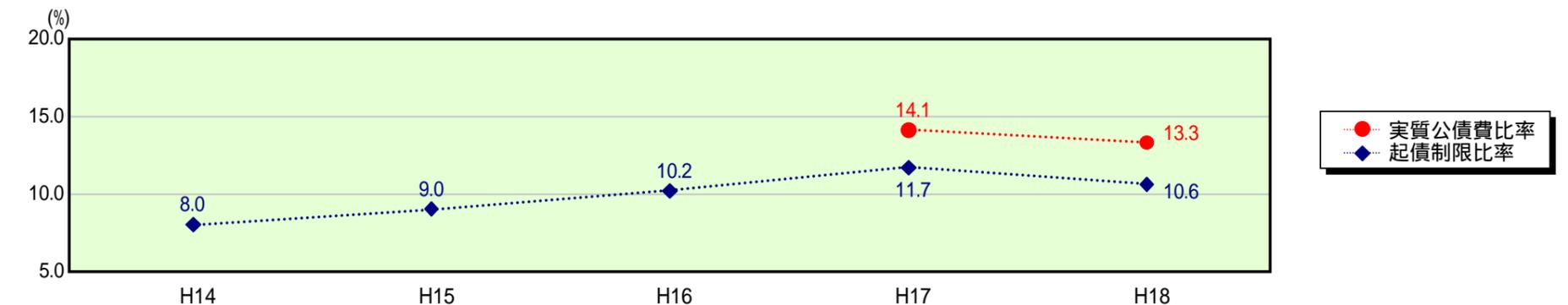
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

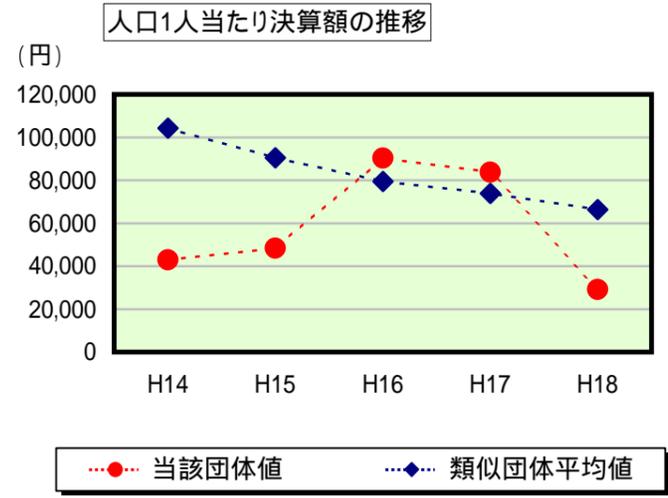
|  | 当該団体決算額<br>(千円) | 人口1人当たり決算額 |           | 対比(%) |
|--|-----------------|------------|-----------|-------|
|  |                 | 当該団体(円)    | 類似団体平均(円) |       |
| 公債費充当一般財源等額<br>(繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)             | 431,907         | 33,318     | 48,932    | 31.9  |
| 満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの<br>(年度割相当額)等                | -               | -          | 4         | -     |
| 公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金                                 | 193,026         | 14,891     | 11,666    | 27.6  |
| 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額             | 37,592          | 2,900      | 6,745     | 57.0  |
| 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額                      | 3,504           | 270        | 1,818     | 85.1  |
| 一時借入金利子<br>(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)                    | -               | -          | 22        | -     |
| 地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額 | 378,486         | 29,197     | 36,708    | 20.5  |
| 合計   | 287,543         | 22,182     | 32,479    | 31.7  |

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

|         | 当該団体決算額<br>(千円) | 人口1人当たり決算額 |            |           |            |           |
|---------|-----------------|------------|------------|-----------|------------|-----------|
|         |                 | 当該団体(円)    | 増減率(%) (A) | 類似団体平均(円) | 増減率(%) (B) | (A) - (B) |
| H14     | 530,639         | 42,873     | 7.2        | 104,296   | 1.4        | 5.8       |
| うち単独分   | 427,349         | 34,528     | 33.3       | 62,059    | 0.4        | 33.7      |
| H15     | 591,863         | 48,371     | 12.8       | 90,483    | 13.2       | 26.0      |
| うち単独分   | 493,247         | 40,311     | 16.7       | 53,087    | 14.5       | 31.2      |
| H16     | 1,118,700       | 90,371     | 86.8       | 79,422    | 12.2       | 99.0      |
| うち単独分   | 663,205         | 53,575     | 32.9       | 49,130    | 7.5        | 40.4      |
| H17     | 1,074,220       | 83,793     | 7.3        | 73,854    | 7.0        | 0.3       |
| うち単独分   | 342,041         | 26,680     | 50.2       | 41,302    | 15.9       | 34.3      |
| H18     | 378,487         | 29,197     | 65.2       | 66,287    | 10.2       | 55.0      |
| うち単独分   | 255,719         | 19,727     | 26.1       | 36,581    | 11.4       | 14.7      |
| 過去5年間平均 | 738,782         | 58,921     | 4.0        | 82,868    | 8.8        | 12.8      |
| うち単独分   | 436,312         | 34,964     | 1.3        | 48,432    | 9.9        | 11.2      |